

法人単位貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	252,271,850	219,093,454	33,178,396	流動負債	87,588,513	82,202,751	5,385,762
現金預金	247,727,406	180,584,636	67,142,770	事業未払金	58,102,689	48,584,253	9,518,436
事業未収金	4,544,444	33,475,008	△28,930,564	その他の未払金	2,816,310	7,702,670	△4,886,360
未収金	0	5,033,810	△5,033,810	未払法人税等	9,024,100	7,602,400	1,421,700
仮払金	0	0	0	未払消費税	2,570,200	1,707,000	863,200
				預り金	7,900	2,807,824	△2,799,924
				賞与引当金	15,067,314	13,798,604	1,268,710
固定資産	199,694,122	189,776,214	9,917,908	固定負債	97,944,920	85,324,990	12,619,930
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	97,944,920	85,324,990	12,619,930
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	185,533,433	167,527,741	18,005,692
その他の固定資産	197,894,122	187,976,214	9,917,908	純資産の部			
車両運搬具	4	213,331	△213,327	基本金	1,800,000	1,800,000	0
器具及び備品	47,465	62,585	△15,120	基金	95,580,821	95,580,821	0
権利	224,952	224,952	0	福祉運営基金	94,424,821	94,424,821	0
長期貸付金	2,317,700	2,317,700	0	交通遺児（等）援護金	1,156,000	1,156,000	0
退職手当積立基金預け金	86,827,510	75,915,000	10,912,510	国庫補助金等特別積立金	0	175,890	△175,890
基金積立資産	95,580,821	95,580,821	0	その他の積立金	14,720,370	15,419,525	△699,155
自動車購入積立資産	3,833,028	3,832,183	845	自動車購入積立金	3,833,028	3,832,183	845
福祉資金等貸付金積立資産	2,800,000	3,500,000	△700,000	福祉資金等貸付金積立金	2,800,000	3,500,000	△700,000
備品購入等積立資産	3,400,000	3,400,000	0	備品購入等積立金	3,400,000	3,400,000	0
退職金積立資産	4,687,342	4,687,342	0	退職金積立金	4,687,342	4,687,342	0
その他の固定資産	9,500	9,500	0	次期繰越活動増減差額	154,331,348	128,365,691	25,965,657
徴収不能引当金	△1,834,200	△1,767,200	△67,000	（うち当期活動増減差額）	25,266,502	25,051,492	215,010
				純資産の部合計	266,432,539	241,341,927	25,090,612
資産の部合計	451,965,972	408,869,668	43,096,304	負債及び純資産の部合計	451,965,972	408,869,668	43,096,304

貸借対照表内訳表
令和7年03月31日現在法人: 社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業: 法人全体

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計		
流動資産	244,954,767	7,317,083	252,271,850	0	252,271,850		
現金預金	240,507,424	7,219,982	247,727,406	0	247,727,406		
事業未収金	4,447,343	97,101	4,544,444	0	4,544,444		
固定資産	199,694,122	0	199,694,122	0	199,694,122		
基本財産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000		
定期預金	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000		
その他の固定資産	197,894,122	0	197,894,122	0	197,894,122		
車両運搬具	4	0	4	0	4		
器具及び備品	47,465	0	47,465	0	47,465		
権利	224,952	0	224,952	0	224,952		
長期貸付金	2,317,700	0	2,317,700	0	2,317,700		
退職手当積立基金預け金	86,827,510	0	86,827,510	0	86,827,510		
基金積立資産	95,580,821	0	95,580,821	0	95,580,821		
自動車購入積立資産	3,833,028	0	3,833,028	0	3,833,028		
福祉資金等貸付金積立資産	2,800,000	0	2,800,000	0	2,800,000		
備品購入等積立資産	3,400,000	0	3,400,000	0	3,400,000		
退職金積立資産	4,687,342	0	4,687,342	0	4,687,342		
その他の固定資産	9,500	0	9,500	0	9,500		
徴収不能引当金	△1,834,200	0	△1,834,200	0	△1,834,200		
資産の部合計	444,648,889	7,317,083	451,965,972	0	451,965,972		
流動負債	81,155,736	6,432,777	87,588,513	0	87,588,513		
事業未払金	56,962,031	1,140,658	58,102,689	0	58,102,689		
その他の未払金	1,999,230	817,080	2,816,310	0	2,816,310		
未払法人税等	9,024,100	0	9,024,100	0	9,024,100		
未払消費税	2,570,200	0	2,570,200	0	2,570,200		
預り金	7,900	0	7,900	0	7,900		
賞与引当金	10,592,275	4,475,039	15,067,314	0	15,067,314		
固定負債	97,944,920	0	97,944,920	0	97,944,920		
退職給付引当金	97,944,920	0	97,944,920	0	97,944,920		
負債の部合計	179,100,656	6,432,777	185,533,433	0	185,533,433		
基本金	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000		
基金	95,580,821	0	95,580,821	0	95,580,821		
福祉運営基金	94,424,821	0	94,424,821	0	94,424,821		
交通遺児(等)援護金	1,156,000	0	1,156,000	0	1,156,000		

貸借対照表内訳表
令和7年03月31日現在

法人:社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業:法人全体

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
その他の積立金	14,720,370	0	14,720,370	0	14,720,370		
自動車購入積立金	3,833,028	0	3,833,028	0	3,833,028		
福祉資金等貸付金積立金	2,800,000	0	2,800,000	0	2,800,000		
備品購入等積立金	3,400,000	0	3,400,000	0	3,400,000		
退職金積立金	4,687,342	0	4,687,342	0	4,687,342		
次期繰越活動増減差額	153,447,042	884,306	154,331,348	0	154,331,348		
(うち当期活動増減差額)	27,761,413	△2,494,911	25,266,502	0	25,266,502		
純資産の部合計	265,548,233	884,306	266,432,539	0	266,432,539		
負債及び純資産の部合計	444,648,889	7,317,083	451,965,972	0	451,965,972		

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア等

残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、原則として、期末要支給額を退職給付引当金に計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のあそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、浦安市職員の退職手当を規定する千葉県市町村職員退職手当条例の規定の例による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 総合福祉センター拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

「地域福祉活性化事業」

「ボランティアセンター事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉運営基金事業」

「交通遺児（等）援護基金事業」

「福祉資金等貸付事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「成年後見支援センター事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「災害ボランティア事業」

「障がい福祉事業」

「老人福祉センター事業」

「放課後児童健全育成事業」

「ファミリー・サポート・センター事業」

イ 総合福祉センター拠点（公益事業）

「母子福祉センター事業」

「地域包括支援センター事業」

ウ 総合福祉センター拠点（収益事業）

「自動販売機設置運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	7,182,024	7,182,020	4
器具及び備品	2,307,581	2,260,116	47,465
合 計	9,489,605	9,442,136	47,469

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業1 / 7
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	244,954,767	208,863,952	36,090,815	流動負債	81,155,736	75,352,466	5,803,270
現金預金	240,507,424	170,411,234	70,096,190	事業未払金	56,962,031	46,239,212	10,722,819
事業未収金	4,447,343	33,418,908	△28,971,565	その他の未払金	1,999,230	6,878,720	△4,879,490
未収金	0	5,033,810	△5,033,810	未払法人税等	9,024,100	7,602,400	1,421,700
仮払金	0	0	0	未払消費税	2,570,200	1,707,000	863,200
				預り金	7,900	2,807,824	△2,799,924
				賞与引当金	10,592,275	10,117,310	474,965
固定資産	199,694,122	189,776,214	9,917,908	固定負債	97,944,920	85,324,990	12,619,930
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	97,944,920	85,324,990	12,619,930
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	179,100,656	160,677,456	18,423,200
その他の固定資産	197,894,122	187,976,214	9,917,908	純資産の部			
車輛運搬具	4	213,331	△213,327	基本金	1,800,000	1,800,000	0
器具及び備品	47,465	62,585	△15,120	基金	95,580,821	95,580,821	0
権利	224,952	224,952	0	福祉運営基金	94,424,821	94,424,821	0
長期貸付金	2,317,700	2,317,700	0	交通遺児（等）援護金	1,156,000	1,156,000	0
退職手当積立基金預け金	86,827,510	75,915,000	10,912,510	国庫補助金等特別積立金	0	175,890	△175,890
基金積立資産	95,580,821	95,580,821	0	その他の積立金	14,720,370	15,419,525	△699,155
自動車購入積立資産	3,833,028	3,832,183	845	自動車購入積立金	3,833,028	3,832,183	845
福祉資金等貸付金積立資産	2,800,000	3,500,000	△700,000	福祉資金等貸付金積立金	2,800,000	3,500,000	△700,000
備品購入等積立資産	3,400,000	3,400,000	0	備品購入等積立金	3,400,000	3,400,000	0
退職金積立資産	4,687,342	4,687,342	0	退職金積立金	4,687,342	4,687,342	0
その他の固定資産	9,500	9,500	0	次期繰越活動増減差額	153,447,042	124,986,474	28,460,568
徴収不能引当金	△1,834,200	△1,767,200	△67,000	（うち当期活動増減差額）	27,761,413	27,235,225	526,188
				純資産の部合計	265,548,233	237,962,710	27,585,523
資産の部合計	444,648,889	398,640,166	46,008,723	負債及び純資産の部合計	444,648,889	398,640,166	46,008,723

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア等

残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、原則として、期末要支給額を退職給付引当金に計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のあそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、浦安市職員の退職手当を規定する千葉県市町村職員退職手当条例の規定の例による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 総合福祉センター拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

「地域福祉活性化事業」

「ボランティアセンター事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉運営基金事業」

「交通遺児（等）援護基金事業」

「福祉資金等貸付事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「成年後見支援センター事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「災害ボランティア事業」

「障がい福祉事業」

「老人福祉センター事業」

「放課後児童健全育成事業」

「ファミリー・サポート・センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,182,024	7,182,020	4
器具及び備品	2,307,581	2,260,116	47,465
合 計	9,489,605	9,442,136	47,469

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 7
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,317,083	10,229,502	△2,912,419	流動負債	6,432,777	6,850,285	△417,508
現金預金	7,219,982	10,173,402	△2,953,420	事業未払金	1,140,658	2,345,041	△1,204,383
事業未収金	97,101	56,100	41,001	その他の未払金	817,080	823,950	△6,870
仮払金	0	0	0	預り金	0	0	0
				賞与引当金	4,475,039	3,681,294	793,745
固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,432,777	6,850,285	△417,508
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	884,306	3,379,217	△2,494,911
				(うち当期活動増減差額)	△2,494,911	△2,183,733	△311,178
				純資産の部合計	884,306	3,379,217	△2,494,911
資産の部合計	7,317,083	10,229,502	△2,912,419	負債及び純資産の部合計	7,317,083	10,229,502	△2,912,419

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア等

残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 総合福祉センター拠点（公益事業）

「母子福祉センター事業」

「地域包括支援センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：収益事業

5 / 7
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
現金預金	0	0	0	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
固定資産	0	0	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・ソフトウェア等
残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 総合福祉センター拠点（収益事業）
「自動販売機設置運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし